

まち・ひと・しごと創生

# 越谷市総合戦略

～愛着と誇りをもてるまち「こしがや」を目指して～



越谷市





## 愛着と誇りをもてるまち「こしがや」を目指して



「まち・ひと・しごと創生法」の施行以降、国においても地方創生に関する様々な支援策が設けられるなど、盛んに地方創生を促す動きがあります。

既に人口減少の局面に入っている地方の過疎地域と、東京近郊に位置し、開発等の成果により人口増加傾向にある本市とでは状況に相違はありますが、いずれにしても、近い将来には本市も人口減少局面に入りますので、対岸の火事という安閑とした気持ちでいることはできません。

明日を担う若い世代に希望と活力をもっていただき、越谷市のまちづくりを引き継ぐためにも、将来に向けた様々な施策に取り組んでいく必要があります。

そのような中で本市の将来人口に目を向けますと、平成33年（2021年）の約34万人をピークに、その後減少に転じる見込みとなります。その人口減少に歯止めをかけ、まちの活性化を図る施策に取り組むため、「まち・ひと・しごと創生 越谷市総合戦略」を策定することといたしました。

総合戦略は、平成28年度からの計画期間となる「第4次越谷市総合振興計画後期基本計画」と整合を図ったうえで、今後検討していく施策も含めて位置づけを行いました。

具体的には、人口減少、少子高齢化に対応し、まちを活性化する施策を掲載しており、産業・観光の振興、雇用の創出、子育て支援の充実、安全・安心・快適なまちづくりに積極的に取り組んでまいります。

結びに、総合戦略の策定に当たり、「越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会」の出席者ならびに市議会議員の皆様をはじめ、パブリック・コメント等を通じて貴重なご意見をいただきました市民の皆様に深く感謝申し上げます。

平成28年3月

**越谷市長 高橋 努**



# 目次

<b>1 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的な考え方</b> .....	1
（1）総合戦略策定の趣旨 .....	1
（2）総合戦略の位置づけと策定の考え方 .....	1
（3）人口ビジョンの概要 .....	1
①人口の現状 .....	1
②将来の人口ビジョン .....	2
（4）人口ビジョンから見えてきた基本的な課題 .....	4
①生産年齢人口減少に対応した、潜在的な人材の活用と地域産業の活性化を推進するまちづくり .....	4
②地域資源を活かした、新たな都市型観光を進めるまちづくり .....	4
③若者が結婚し、子育てしやすいまちづくり .....	4
④安全で安心に、豊かさを実感できるまちづくり .....	4
（5）総合戦略に定める内容 .....	5
（6）まち・ひと・しごと創生の実現に向けた検討体制 .....	6
<b>2 基本目標と施策</b> .....	7
<b>基本目標1：安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる</b> .....	7
（1）基本目標の考え方・数値目標 .....	7
（2）施策の基本的方向 .....	7
（3）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI） .....	8
施策① 地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る .....	8
施策② 持続的に農業が行われる環境をつくる .....	9
施策③ 雇用対策の充実を図る .....	10
（4）今後、検討していく施策 .....	11
<b>基本目標2：越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む</b> .....	12
（1）基本目標の考え方・数値目標 .....	12
（2）施策の基本的方向 .....	12
（3）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI） .....	13
施策① にぎわいと活力を創出する観光の振興を図る .....	13
施策② “こしがや” の情報を積極的に発信する .....	14
（4）今後、検討していく施策 .....	15

<b>基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b> .....	16
（1）基本目標の考え方・数値目標 .....	16
（2）施策の基本的方向 .....	16
（3）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI） .....	17
施策① 地域で子育てを支援する .....	17
施策② 子どもを育てやすい環境を整える .....	18
施策③ 生きる力を育む学校教育を進める .....	19
施策④ 仕事と生活の調和を推進する .....	20
（4）今後、検討していく施策 .....	21
<b>基本目標4：安全、安心、快適に住める地域をつくる</b> .....	22
（1）基本目標の考え方・数値目標 .....	22
（2）施策の基本的方向 .....	22
（3）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI） .....	23
施策① 公共施設等の適正な管理を図る .....	23
施策② 地域医療体制の充実及び高齢者を 地域で支えあう仕組みを整備する .....	24
施策③ 防災力・防犯力を強化する .....	25
施策④ 雨水災害の対策を進める .....	26
（4）今後、検討していく施策 .....	27
<b>3 資料編</b> .....	28
策定経過 .....	28
越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会 参加者名簿 .....	29
越谷市まち・ひと・しごと創生本部 本部員名簿 .....	30
越谷市まち・ひと・しごと創生幹事会 幹事名簿 .....	31

# 1 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的な考え方

## (1) 総合戦略策定の趣旨

日本は、平成 20 年（2008 年）を境に人口減少の時代へと突入し、今後も加速度的に少子高齢化・人口減少が進むと推計されています。

このような人口急減・超高齢化という大きな課題に対し政府一体となって取り組むため、平成 26 年（2014 年）に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（国の長期ビジョン）と、5 か年の政策目標・施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。国の長期ビジョンでは、東京一極集中の是正、若い世代の結婚・子育て希望の実現、地域の特性に即した課題解決などを目指すことが示されました。

各地域においては、それぞれの特徴を活かした持続的な社会を創生することが重要であり、全国の市町村においても、地方版の総合戦略を策定するよう努めなければならないとされていることから、本市においても「まち・ひと・しごと創生 越谷市総合戦略」を策定しました。

## (2) 総合戦略の位置づけと策定の考え方

「まち・ひと・しごと創生 越谷市総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく 5 か年戦略（計画期間：平成 27 年度～31 年度）として策定しました。同時に検証を行った「越谷市人口ビジョン」の内容を踏まえ、越谷市の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示し、さらには、平成 28 年度からの 5 か年の計画である「第 4 次越谷市総合振興計画後期基本計画」の内容との整合を図った上で、将来的に検討すべき取組も含めて位置づけを行いました。

また、国及び県の総合戦略における中長期的な視点も踏まえ、国が示す政策の 5 原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づく施策を展開します。

## (3) 人口ビジョンの概要

### ①人口の現状

#### ア. 人口の動向

本市の人口は、現状のまま推移すると 2021 年（平成 33 年）の 340,150 人をピークに、その後減少すると想定されています。（第 4 次越谷市総合振興計画後期基本計画上の推計）

## イ. 合計特殊出生率の推移

一方、本市の合計特殊出生率は、平成 25 年には 1.29（埼玉県保健統計）となっており、平成 16 年以降は概ね上昇傾向にあるものの、県平均 1.33、国平均 1.43 より低く推移しています。

### ■合計特殊出生率の推移（埼玉県及び全国との比較）

	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)
越谷市	1.14	1.19	1.16	1.21	1.19	1.23	1.32	1.22	1.28	1.29
埼玉県	1.20	1.22	1.24	1.26	1.28	1.28	1.32	1.28	1.29	1.33
全国	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

## ②将来の人口ビジョン

今後のまちづくりを考えるにあたっては、人口減少に伴う少子高齢化の到来により、地域社会に様々な影響を及ぼすため、長期的な人口の動向を把握し、必要な対策に活かしていくことが求められます。

そこで、全国的な人口に目を向けると、現在の出生率のまま人口が推移すると、わが国の人口は、2060 年に 8,674 万人まで減少するものと予測されています（国立社会保障・人口問題研究所の算出）。国は、総人口を 1 億人程度に維持（予測人口の 16%弱のアップ）することを目標としており、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に人口維持水準である 2.07 まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には、9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されています。

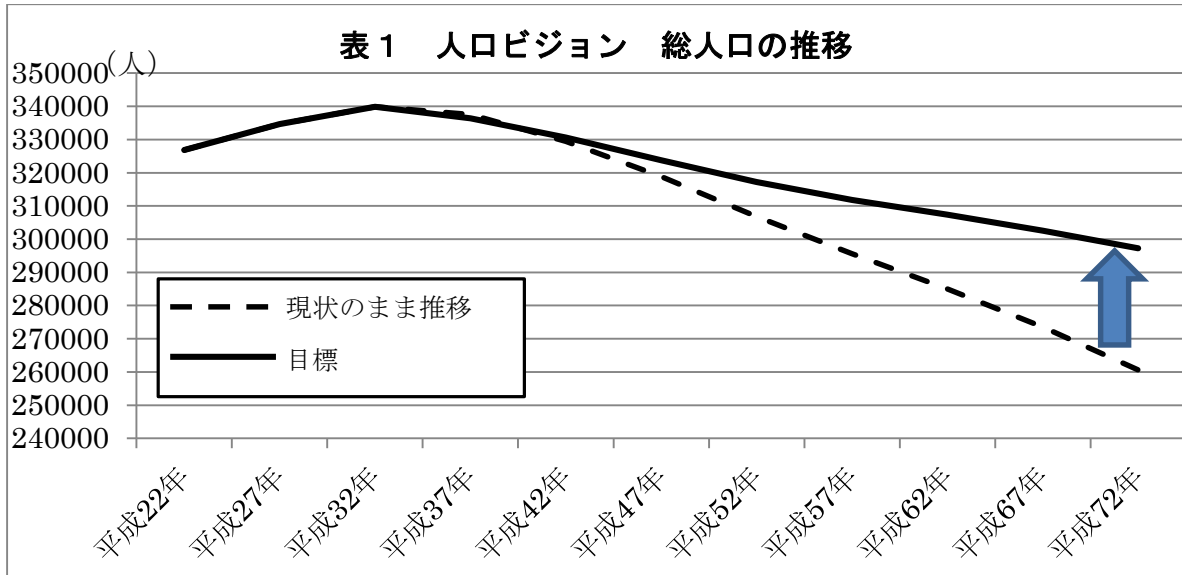
そこで、本市においても、将来人口をどのようにとらえるかを考えるにあたり、今後 50 年先を見通す人口推計を行いました。

## ○人口の動向

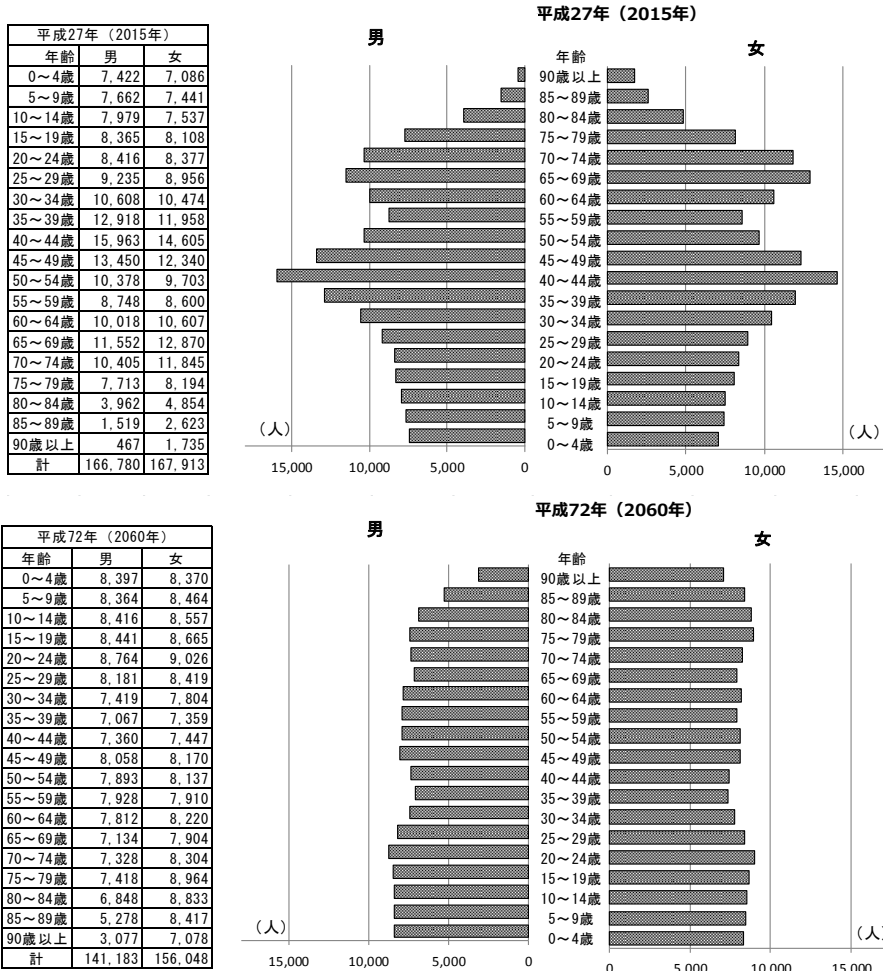
まず、本市の人口が現状のまま、合計特殊出生率が 1.29 で推移した場合（**次頁 表 1 点線**）、平成 72 年には、260,589 人で 22.1%減となります。

本市の人口を推計するにあたり、本市の合計特殊出生率は最近 10 年間で全国平均より 0.07 から 0.18 ポイント、直近の平成 25 年には 0.14 ポイント下回っており、この差を配慮する必要があります。そこで、平成 42 年（2030 年）の本市の合計特殊出生率を約 1.6（国は 1.8）、平成 52 年（2040 年）を約 1.9（国は 2.07）、平成 62 年（2050 年）は国と同様の 2.07 に達するものと想定して推計しました（**次頁 表 1 実線**）。この推計の場合、平成 72 年には、297,231 人となり、約 29 万 7 千人を本市の人口維持の目標とします。





■本市が目指す目標達成時の人口ピラミッドの推移



**目標**

越谷市は「平成 72 年 (2060 年) に約 29 万 7 千人の人口維持」を目指します。

#### (4) 人口ビジョンから見えてきた基本的な課題

今後については、人口減少、少子高齢化に対応し、人口ビジョンの目標実現のため、以下のような課題の解決に取り組む必要があります。

##### ①生産年齢人口減少に対応した、潜在的な人材の活用と地域産業の活性化を推進するまちづくり

###### 【基本目標1に対応】

生産年齢人口の減少の中にあっても、地域が活力を失うことなく持続的に発展し続けるために、地域産業を活性化し、地域に雇用と経済価値をもたらすことが重要であり、潜在的な人材を活用すること、市内に働く場を増やすことで職住近接といった環境を形成していくことが求められています。

##### ②地域資源を活かした、新たな都市型観光を進めるまちづくり

###### 【基本目標2に対応】

豊かな水辺空間や郊外に広がる田園風景や自然景観、さらには歴史・伝統・文化・エンターテインメントなどの地域資源に光をあて、本市の魅力を活かした新たな都市型観光を進めていくことが求められています。

##### ③若者が結婚し、子育てしやすいまちづくり

###### 【基本目標3に対応】

近年においては、未婚と晩婚化が進んでいることが、少子化の原因として挙げられており、本市では結婚した家庭の多くが子どもを産んでいることから、結婚しやすいような環境を整えることや、子どもを育てやすい環境を整えていくことが求められています。

##### ④安全で安心に、豊かさを実感できるまちづくり

###### 【基本目標4に対応】

本市は、首都近郊で交通の便もよく、自然豊かで定住意向も高い一方で、高齢化も進展し、近年自然災害等も増えている状況から、地域コミュニティを中心として、より一層、安全、安心、快適に住み続けられる環境づくりが求められています。

## (5) 総合戦略に定める内容

### 【基本目標】(国の総合戦略の4つの政策分野を勘案)

先述した人口ビジョンから見えてきた課題を解決するため、一定のまとまりの政策分野ごとに、総合戦略の基本目標を以下のように設定します。

**基本目標1：安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる**

**基本目標2：越谷の魅力年全国に発信し、人を呼び込む**

**基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

**基本目標4：安全、安心、快適に住める地域をつくる**

### 【基本的方向】

上記基本目標の達成に向け、推進すべき施策の基本的な方向を示します。

### 【具体的な施策】

設定した4つの政策分野ごとに、実施すべき施策を示します。

### 【数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定】

設定した基本目標における数値目標のほか、各施策の進捗状況を検証するための重要業績評価指標（KPI）などを設定します。

※重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

## 国・県の総合戦略における基本目標

### 基本目標1

国：地方における安定した雇用を創出する  
県：県内における安定した雇用を創出する

### 基本目標2

国：地方への新しいひとの流れをつくる  
県：県内への新しいひとの流れをつくる

### 基本目標3

国：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
県：県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 基本目標4

国：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する  
県：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

## 越谷市総合戦略における基本目標

### 基本目標1

**安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる**

### 基本目標2

**越谷の魅力年全国に発信し、人を呼び込む**

### 基本目標3

**若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

### 基本目標4

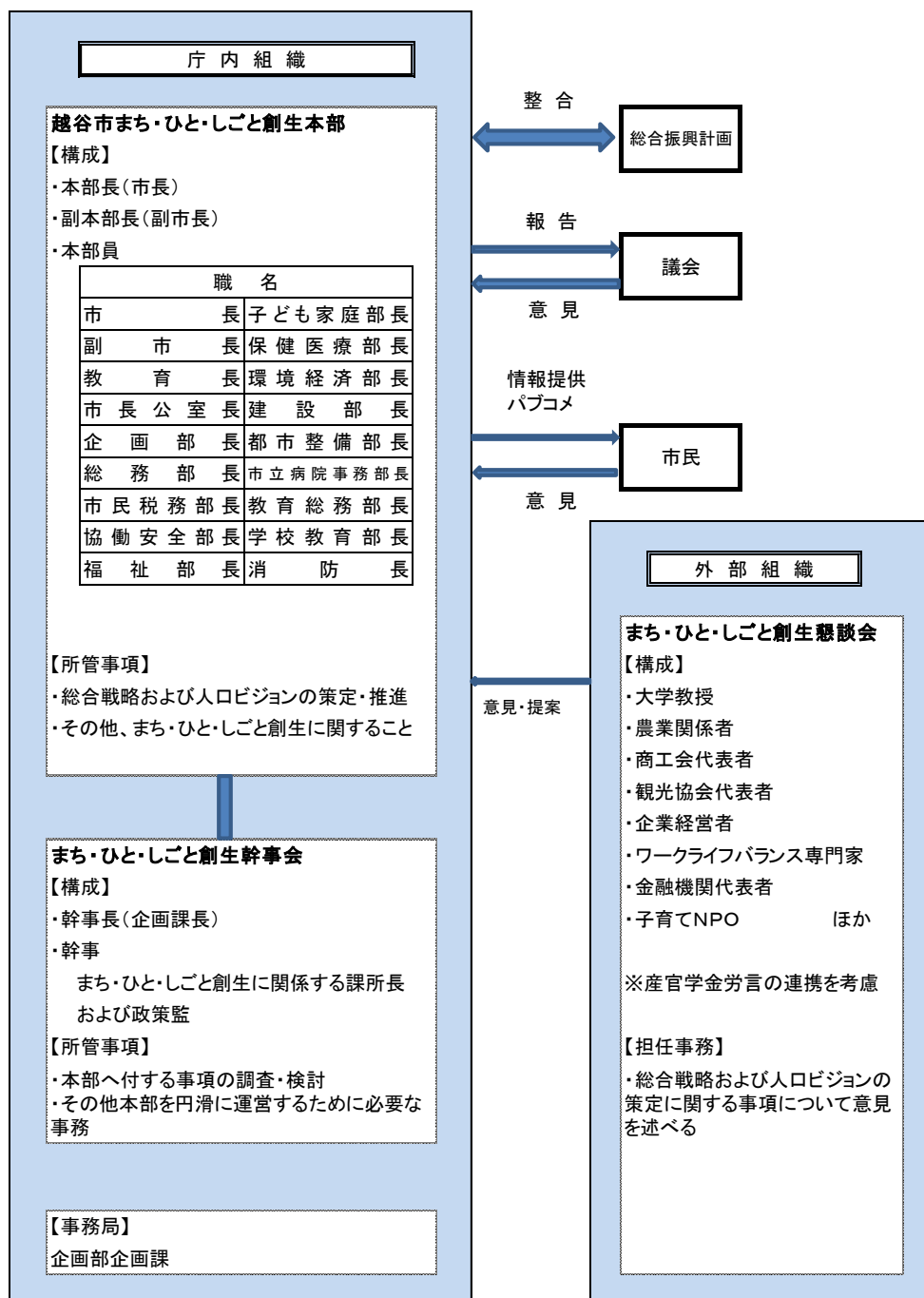
**安全、安心、快適に住める地域をつくる**

## (6) まち・ひと・しごと創生の実現に向けた検討体制

越谷市では、総合戦略の策定及び推進にあたり、「越谷市まち・ひと・しごと創生本部」及び「同幹事会」を設置し全庁的な取り組みを進めるとともに、広く有識者からの意見を聴取するため、「越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会」を開催しました。

また、現在策定中の「第4次越谷市総合振興計画後期基本計画」との整合を図りながら施策を推進し、総合戦略の効果の検証にあたっては、継続的な改善を推進するためのPDCAサイクルによる、必要に応じた施策の見直しや戦略の改定を行ってまいります。

越谷市総合戦略および人口ビジョン 策定体制



## 2 基本目標と施策



**安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる**

### (1) 基本目標の考え方・数値目標

○首都近郊という地理的優位性を活かし、農業・商工業の活性化を図るとともに、新たな雇用を創出し、賑わいと活力のある職住近接のまちを目指します。

数値目標	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)	参照データ
市内事業所従業者数	116,916 人	120,000 人	経済センサス
市内総生産額 (※1)	778,776 百万円	864,317 百万円	埼玉県市町村民 経済計算

※1 市内総生産額は市内で1年間に生み出された付加価値の総額。生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から中間投入(原材料、光熱費等の経費)を控除したものです。

### (2) 施策の基本的方向

- 産・学・金・官の連携を図り、企業のライフステージに合わせた支援を展開することにより、既存産業の成長発展・持続的発展を推進するとともに、新たな産業の育成に取り組みます。
- 商店会等が行う商店街活性化の取り組みや、魅力ある個店づくり、地域商業の育成を支援するとともに、中心市街地の活性化に取り組み、にぎわいと活力を創出する商業の振興を図ります。
- 本市の地理的特性を活かした企業立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図り、生活と産業の調和のとれたまちづくりを目指します。
- 優良な農地を将来にわたり維持するとともに、地域の特性を活かした都市型農業を推進します。また、農業の振興が他産業の活力向上に貢献できる取り組みを推進します。
- 生産年齢人口が減少する中で、国の政策と連携し、働く意欲のある若者や女性、高齢者の就労支援を図るとともに、誰もが働きやすい環境の整備に努めます。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)



## 地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る

- 既存産業の活性化を図ります。
- 新たな産業を育成します。
- 魅力あるものづくりを育て継承します。
- 魅力ある商店街の振興を図ります。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
経営革新計画の承認件数 (平成 23 年度からの累計)	28 件	98 件
創業を支援した件数	—	250 件
事業者交流イベントの参加団体数	27 件	250 件 (H27 年度からの累計)
市内駅前商店街の歩行者通行量	19,536 人	21,600 人
展示会出展件数、新たな企業連携に向けた商談中の件数 (※1)	—	10 件 (H27 年度)
企業立地件数 (※1)	—	3 件 (H27 年度)

#### ◆具体的な事業

●産業活性化推進事業	産・学・官、農・商・工の連携や事業者間の情報交流などの促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催します。また、商工会 (※2) や金融機関などの支援機関等と連携した経営支援体制づくりを行うとともに、産業財産権の取得や新技術や新商品開発などの取り組みに対し支援します。
●創業者等育成支援事業	創業者の育成を図るため、専門家による創業・経営相談やインキュベーション施設の提供などによる支援を行います。また、地域資源を活かした取り組みやコミュニティビジネスなどに対し支援機関等と連携した支援を行います。
●商店街活性化推進事業	商店街の活性化を図るため、商店会等が実施する販売促進や消費者が買い物しやすい環境づくりの事業に対し支援します。
●中心市街地活性化推進事業	中心市街地の活性化を図るため、商店街活動や環境整備などに対し支援します。また、地域資源を活用した事業を実施し、魅力的な中心市街地の創出を推進します。
●地域商業活性化推進事業	商工会が商店会等と連携して実施する街おこし推進事業等の地域商業活性化の推進のための事業に対し支援します。
●ものづくり産業等活性化事業	ものづくり産業の活性化に向けて、技術・製品のデータベース化や技術継承の支援に取り組みます。また、異業種交流や事業者のマッチングイベントの開催、産・学・官や農・商・工、企業間などの連携を促進し、技術革新や新製品の開発を支援します。

※1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 申請時に設定した K P I のため単年度の指標としています。

※2 越谷市商工会は平成 28 年 4 月 1 日から越谷商工会議所となります。



## 施策②



## 持続的に農業が行われる環境をつくる

- 首都近郊という地理的優位性を活かした都市農業の展開を支援します。
- 豊かな実りを生む農業の基盤を整えます。
- 持続的に農業経営を担う人材を育成します。
- 市民が農業を支える仕組みをつくります。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
農産物直売所における地場農産物の売上高 (平成 17 年度からの累計)	11 億 8,967 万円	21 億円
市内観光農園の来園者数 (平成 23 年度からの累計)	147,794 人	542,000 人
新規就農希望者 (研修者)	—	4 人

### ◆具体的な事業

●地産地消推進事業	農産物直売所を拠点とした地場農産物の販売促進、学校給食等での食材の活用、イベントでのPR等により、地産地消を推進します。また、農・商・工の連携、6次産業化を図る農業者への支援等を行い、地場農産物の販路拡大に努めます。
●高収益農業推進事業	農業経営の収益性向上のため、施設園芸や観光農業に取り組む農業者を支援します。また、「越谷いちご」の産地形成に取り組むとともに、観光事業との連携を図ります。
●農地利用集積事業	まとまった優良農地が存在する地域を中心に、区画の拡大や必要な基盤整備を行い、農地中間管理事業等により担い手へ農地の利用集積を図ります。
●新規就農・農業後継者育成支援事業	ねぎをはじめとする、市の伝統的農産物の栽培技術を継承する新規就農者を育成し、担い手の確保を図ります。また、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行います。

### 施策③



## 雇用対策の充実を図る

- 若年者、女性、中高年齢者の雇用機会、就業機会の拡大を図ります。
- 就職やキャリア形成につながる各種セミナーを開催し、職業能力の向上に努めます。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
シルバー人材センター就業者数 (H23 年度からの累計)	492,318 人	1,158,000 人
セミナー等受講者数 (H23 年度からの累計)	4,423 人	9,580 人
若年者等就業支援事業における年間延べ相談件数	718 件	750 件
<b>◆具体的な事業</b>		
●高年齢者就業支援事業	高年齢者の生きがいの充実や就業機会の増大等を図るため、シルバー人材センターの活動に対する支援を行います。	
●職業能力開発支援事業	勤労者等の職業能力、就業能力向上のため、各種セミナーを開催します。	
●若年者等就業支援事業	専門のキャリアコンサルタントによる就職に向けた総合的なカウンセリングを実施します。	



## (4) 今後、検討していく施策

### ○道の駅の整備

道路利用者のための休憩機能や、新たな都市型農業を推進する機能、本市の持つ魅力や観光情報を発信する機能に加えて、高齢者等の雇用促進機能や首都圏における大規模災害を見据えた広域的避難、救援活動の拠点としても活用できる交流拠点施設の整備を検討します。

### ○新たな流通・工業系土地利用

住工混在の解消や事業者の安定した操業環境の確保、事業拡大、市外からの企業移転を図るため、既存の工業団地の拡張や工場、倉庫等の一定集積の見られる地区、一定規模以上の主要幹線道路沿線地域を候補として、流通・工業系土地利用の推進に向けた事業化計画を策定し、地域特性や企業ニーズ等を踏まえた新たな産業用地の創出を検討します。

### ○事業者の競争力強化・企業立地に対する支援及び相談体制の強化

生産性向上や高付加価値化など市内事業者の競争力強化等を図る事業活動や企業立地に対する助成を検討するとともに、経営や創業に関する相談支援の強化・拡充に努めます。



## 越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む

### (1) 基本目標の考え方・数値目標

○新たな観光資源の発掘・活用を進め、観光産業の振興を図るとともに、まちの魅力を効果的に発信することで交流人口の増加を目指します。

数値目標	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)	参照データ
越谷市に対して愛着を感じている市民の割合(「とても愛着がある」「愛着がある」と思う市民の割合)	—	50%以上	市政世論調査

### (2) 施策の基本的方向

- 市内には、名所・旧跡をはじめ、市民まつり、花火大会、田んぼアート、南越谷阿波踊りなどの四季折々のイベント、水と緑の豊かな水辺空間、だるま・せんべい・ひな人形・桐箱などの伝統的地場産業があります。これらの地域資源を活かし、新たな価値(ストーリー)を加えた観光を推進するとともに、集客、交流、レジャーという視点による集客交流型観光の拠点づくりに取り組みます。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、インバウンド観光に対応した新たな観光メニューの開発や人材の発掘・育成に取り組みます。また、民間事業者と連携し、外国人観光客のニーズを捉えた効果的なプロモーションを実施します。
- 市民の愛着度(シビックプライド)に繋がる特色ある観光事業をはじめ、特産品や越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用並びに映画やテレビドラマなどのロケーション撮影を誘致するフィルムコミッションを推進します。また、地方創生の観点を踏まえ、観光・物産などの情報を発信する施設を整備し、市内外に“こしがや”の魅力を発信します。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### 施策①



## にぎわいと活力を創出する観光の振興を図る

- 新たな地域の魅力を創造します。
- 観光イベントの実施を支援します。
- 地域の特性を活かした観光を推進します。
- インバウンド観光を推進します。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
観光客入込数	52,935,926 人	58,000,000 人
市内に立地する駅（東武スカイツリーライン・JR武蔵野線市内全駅）の1日平均乗降客数の合計	521,650 人 (H25 年度)	587,000 人
新たな都市型観光を確立するために実施するモニターツアー参加者（※1）	—	20 人 (H27 年度)

#### ◆具体的な事業

●観光推進事業	観光の振興を図るため、市民まつり、花火大会、田んぼアート、南越谷阿波踊りなどの実施を支援します。また、越谷レイクタウン、葛西用水ウッドデッキ、越谷いちごタウンをはじめ、市内の名所・旧跡などの観光資源と連携した取り組みを支援します。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、インバウンド観光を推進します。
●観光資源魅力創造事業	新たな地域の魅力を創造するため、モニターツアーの実施や観光資源の調査を実施します。また、越谷特別市民「ガーヤちゃん」を活用した市外へのPR事業及びアンケート等を実施します。

※1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）申請時に設定したKPIのため単年度の指標としています。

## 施策②



## “こしがや” の情報を積極的に発信する

- 市の魅力を内外に発信します。
- こしがやブランドの向上を図ります。
- 越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用を促進します。
- フィルムコミッションを誘致します。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
越谷市観光協会ホームページアクセス数	144,000 件	180,000 件
越谷市公式LINE (ライン) アカウントの友だち人数	—	7,000 人

### ◆具体的な事業

●魅力発信事業	市の魅力を内外に発信するため、こしがやブランドなどの特産品のPRや越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用並びにフィルムコミッションの誘致に取り組みます。
●観光物産拠点施設整備事業	市の観光イベントや観光スポット並びに特産品等の情報を発信するとともに、集客・送客による広域観光を展開するため、観光物産拠点施設を整備します。
●ホームページ・テレビ広報事業	最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするため、ホームページ等の適切な運用を図ります。また、市が進めている施策やお知らせ等をテレビ広報番組にまとめ、放映します。

## (4) 今後、検討していく施策

### ○新たな都市型観光の推進

株式会社JTB関東との包括連携協定を強みとして、越谷レイクタウンにおける年間5,000万人を超える交流人口を活かした市内観光スポットへの回遊性の向上や越谷いちごを活かした食のトップブランド化、さらには、「越谷るるぶ」の発行などによる市民のシビックプライド（郷土愛）の醸成を図ります。

### ○観光基盤の整備

民間事業者と連携し、ホテルなどの宿泊施設や二次交通をはじめとする公共交通などの観光基盤の整備を促進します。

### ○広域連携における観光施策

首都近郊の交通の要衝であり、浅草、東京スカイツリーや日光へのアクセスが容易であるという地理的要件並びに草加、越ヶ谷、粕壁、杉戸、幸手および栗橋を繋ぐ日光街道埼玉六宿の歴史的背景等を活かし、広域でのプロモーション事業を展開します。

また、徳島市や東日本大震災の被災地3市との観光・物産交流並びにイオンレイクタウンや東武鉄道（株）等との連携事業を推進し、集客・送客による広域観光に取り組みます。

さらに、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町で構成）において、広域での地域の魅力づくり、ブランドプロモーション（情報発信）および回遊性を高める観光施策を検討します。



## 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### (1) 基本目標の考え方・数値目標

○若い世代の結婚・出産の希望をかなえるために、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行い、ずっと住み続けたいと思うまちを目指します。

数値目標	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)	参照データ
20 歳代、30 歳代の女性のうち、住み続けたいと思う市民の割合 (市民意識調査「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と思う市民の割合)	60%	65%	市政世論調査
合計特殊出生率	1.33	1.50	県算出

### (2) 施策の基本的方向

- 子育てに関する情報提供を充実し、地域で子どもを産み育てるサポート体制の取り組みを進めます。
- 保育ニーズに対応した施設等の整備を進め、待機児童の解消を図ります。
- 児童生徒の快適な学習環境を確保し、質の高い教育環境を整えます。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### 施策①



## 地域で子育てを支援する

- 子育て中の親子同士の交流や相談及び子育て情報の提供を充実させます。
- 子育て支援の輪を広げ、人材の確保を図ります。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
乳幼児等健診受診率	94.3%	95.0%
子育てサロン利用者延べ人数 (H23 年度からの累計)	255,241 人	578,600 人

#### ◆具体的な事業

●母子健康づくり事業	妊産婦や乳幼児の保護者に対し、教室や相談を通し正しい知識の普及を図り、育児不安の解消や子育ての孤独感の軽減、および母子の心身ともに健康づくりを推進します。また、家庭訪問や育児相談等により、一人ひとりにあわせた支援を行います。
●子育てサロン事業	子育て中の親子の不安を解消するため、保護者の交流の場を設けるとともに、相談員・保育士等を配置し子育てに関する相談などに応じます。また、子育てに関する講座等の開催や子育て情報を提供します。
●ファミリー・サポート・センター事業	児童の送迎や預かり等の援助を受けることを希望する親（利用会員）と、援助を行うことを希望する市民（提供会員）との相互援助活動の連絡・調整を行います。

## 施策②



# 子どもを育てやすい環境を整える

- 民間保育園等整備の支援及び老朽化に伴う公立保育所の建替えにより、低年齢児の定員枠の拡大を図ります。
- 多様化する子育て需要に対応するため、保育事業の充実を図ります。
- 学童保育室の整備を行い、待機児童の解消を図ります。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
待機児童数 (各年度 4 月 1 日)	29 人	0 人
保育年間カリキュラムにおける年間遊具使用保育時間 (※ 1)	1	1.05 (H27 年度)
学童保育室施設数	40 施設	48 施設

### ◆具体的な事業

●子育て充実事業	多様化する子育て需要に対応するため、民間保育園等に対し各種補助金を交付します。また、安心して子どもを育てることができる環境を整備するため、新たな民間保育園等の整備を支援し定員枠の拡大を図ります。
●病児保育事業	仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するため、家庭での保育が困難な病児を一時的に保育します。
●保育ステーション事業	仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子どもを産み育てることのできる地域社会環境を形成するため、利便性の高い駅前で保育ステーション事業として、送迎保育、一時預かり及び育児相談等の事業を実施します。
●保育環境改善事業	子どもを産み、育て、住み続けていただくとともに、未来を担う子どもたちの健全育成を図るため、保育施設での遊具等を拡充し、保育環境の改善に努めます。
●学童保育室整備事業	対象年齢の拡大等により、増加が見込まれる待機児童の解消を図るため、学童保育室の 2 室化等の整備を行い、定員枠を拡大します。

※ 1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）申請時に設定した K P I のため単年度の指標としています。



### 施策③



## 生きる力を育む学校教育を進める

- 確かな学力を育む教育体制を整えます。
- 健康な心と体を育む環境を整えます。
- 信頼される、質の高い教育環境をつくります。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小学校 6 年生 89.3% 中学校 3 年生 72.0%	95.0% 80.0%
エアコン設置整備率	0%	100%

#### ◆具体的な事業

●小中一貫教育の推進	学習意欲の向上や「中1ギャップ」の解消を図るため、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した小中一貫教育を推進します。 そのため、教科等の指導改善や教育活動の充実に資する研究を学校に委嘱し、教育の振興・発展を図ります。
●校内系ネットワーク運用事業	授業で活用する教育用パソコンをはじめとした ICT 機器およびネットワークの整備と運用を通し、ICT を活用した授業づくりを推進します。
●伝統文化を尊重し国際性を育む教育	日本の伝統文化を理解し大切にすることを育成するため、部活動（中学校）やクラブ活動（小学校）に専門性をもった外部指導者を招き、様々な体験や文化に接する機会を設けます。 また、日本文化に対する関心を高めるため、活動の成果を発表する場や、伝統芸術鑑賞の機会を設けます。 さらに、広い視野をもって異文化を理解し、国際社会で主体的に活躍できる児童生徒を育成するため、小学校における外国語活動指導資料の作成や中学校における姉妹都市派遣事業に対する支援等を行います。
●小中学校施設空調設備設置事業	児童生徒の快適な学習環境を確保するため、老朽化したエアコンの更新を含め、普通教室等にエアコンを整備します。



## 仕事と生活の調和を推進する

○市民や事業者にワーク・ライフ・バランスの普及啓発等を行います。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
仕事と家庭生活の両立について何らかの配慮を行っている事業所の割合 (越谷市労働実態調査)	64.7% (平成 27 年度調査結果)	70%
<b>◆具体的な事業</b>		
●男女共同参画支援センター管理運営事業	働きながら子育てや介護等を両立することに関する講座の開催を中心に、各種事業を実施します。	
●若年者等就業支援事業 (再掲)	専門のキャリアコンサルタントによる就職に向けた総合的なカウンセリングを実施します。	

## (4) 今後、検討していく施策

### ○妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援

妊娠期から子育て期にわたるまで、地域の特性に応じ、「専門的な知見」と「当事者目線」の両方の視点を活かし、必要な情報を共有して、切れ目のない支援に努めます。

そのため、ワンストップ相談窓口において、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かい支援の実施を検討します。

### ○男女の出逢いの場の創出

ワーク・ライフ・バランスを充実させつつ、子どもを産み育て、子どもがいきいきと育つことのできるまちづくりを進めるため、結婚の前提となる男女の出逢いの場の創出に努めます。

(1) 市、社会福祉協議会、民間企業等の連携による出逢いの場の創出及び結婚し定住できるための施策を検討します。

(2) 近隣5市1町の広域連携バスツアーの開催等により、出逢いの場を提供するほか、子育て関連施策を紹介する機会を設けることを検討します。

### ○子育て世帯などを対象とした定住化促進に向けた施策の検討

埼玉県が実施する「多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム補助制度」の利用促進を図るとともに、本市の地域特性や人口動態を考慮し、次世代を担う子育て世帯などの定住化が促進されるよう、本市独自の施策について検討します。



## 安全、安心、快適に住める 地域をつくる

### (1) 基本目標の考え方・数値目標

○だれもが、安全、安心、快適に住める『安心度 NO.1 のこしがや』をつくるため、①効率的で適正な公共施設等の維持管理、②医療・保健・福祉サービスの充実、③防災力・防犯力の強化、などの実現を目指します。

数値目標	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)	参照データ
今後も住みたいと思う市民の割合（「ずっと住みたい」「どちらかといえば住みたい」と思う市民の割合）	72.6%	75.2%	市政世論調査

### (2) 施策の基本的方向

- 公共施設等総合管理計画に示された公共施設等の老朽化対策に基づき、市民との情報共有を図りながら、市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう計画的な公共施設等のマネジメントを行います。
- 市民が安心を実感して暮らせるよう、救急医療体制をはじめ、保健・医療の充実を図ります。
- 地域包括支援センターの充実、地域包括支援ネットワークの拡充により、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯なども安心して暮らせるまちを構築します。
- 相互の助け合いや地域の連帯感をより一層高めるとともに、自主的な防犯活動を積極的に支援します。
- 災害時に迅速かつ適切な活動を実施するため、地域での自主防災組織の整備や人材の育成強化、要配慮者対策に取り組むとともに、防災訓練の一層の充実を図るなど、防災意識の高揚と防災力の強化を図ります。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### 施策①



## 公共施設等の適正な管理を図る

- 公共施設等総合管理計画に基づき、用途ごとに建替えやリノベーション、統合、廃止といった今後の方向性を定めるアクションプランの策定を行います。
- 長期的スパンで検証する必要があるため、アクションプランの進行管理を行います。
- 公共施設と併せ、インフラ設備の整備を行います。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
アクションプランの策定率	—	100%
主要な幹線道路の舗装改良率	38.9%	47.6%
橋りょうの耐震化率	18.1%	36.3%

#### ◆具体的な事業

●公共施設等総合管理事業	公共施設等の更新に際し、集中する財政負担の軽減や平準化を図るため、予防保全型の管理に移行するためのシステム導入や施設の長寿命化や総量を抑制するためのアクションプランの策定等を行います。
●道路舗装事業	安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行います。
●橋りょう耐震化整備事業	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止し、地震時の通行・輸送機能の確保を図るため、緊急輸送道路など優先的に通行を確保すべき橋りょうの耐震補強を行います。



## 地域医療体制の充実及び高齢者を地域で支えあう仕組みを整備する

- 初期・二次・三次の救急医療体制を確保します。
- 地域包括ケアシステムの構築を実現します。
- 高齢者の生きがいを支援します。
- 高齢者の健康づくりと介護予防を進めます。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
夜間急患診療所の認知度	小児 64.3% 成人 47.0% (H24 年度)	85%以上
オレンジカフェ設置数	—	3 か所
特別養護老人ホーム整備率	1.23% (958 床)	1.8% (約 1,500 床)

### ◆具体的な事業

●夜間急患診療所運営事業	夜間における診療を通年実施し、初期救急医療の確保を図ります。
●市立病院運営事業	地域の基幹病院としての役割を果たすため、一層の経営健全化に努めるとともに地域医療機関との連携および救急体制の強化を図ります。
●地域福祉ネットワーク推進事業	地域自らが身近な福祉サービスを担うことができるよう、地域福祉に関するコーディネーターを配置するなど、関連団体等の主体的な連携を支援します。
●認知症総合支援事業	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームを設置するとともに、本人や家族が地域の人と交流し、相互理解を深める場（オレンジカフェ等）の設置を推進します。
●特別養護老人ホーム等施設整備事業	介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム等の新たな施設の整備を促進します。

### 施策③



## 防災力・防犯力を強化する

- 地域防災力の向上を図ります。
- 災害に備えた体制づくりを行います。
- 防災拠点・地区防災拠点の強化及び防災施設の整備を行います。
- 市民の自主的な防犯活動を支援し、防犯意識の高揚を図ります。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
備蓄資器材の整備率の平均	80.0%	97.5%
災害情報管理システムと連携したホームページへのアクセス件数	—	12,000 件/年

#### ◆具体的な事業

●災害予防対策事業	大規模災害に備え、災害時の被害を最小限にとどめるため、防災知識の啓発や要配慮者対策、備蓄資器材の充実を図ります。また、防災行政無線などの防災施設の適正な維持管理を行います。さらに、災害関連情報の収集、地図情報と関連づけた情報の一元管理、住民へ一括して情報を配信するといった機能を有するシステムを構築し、有事に設置する災害対策本部における迅速な意思決定を可能とするとともに、職員及び住民との情報の共有化を図ります。
●自主防災組織育成事業	地域防災力の向上を図るため、防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材の購入や防災訓練を実施する自主防災組織の活動を支援します。
●防災施設整備事業	災害発生時などの緊急時に避難誘導や救援活動などを行うため、避難場所誘導板・案内板、避難場所照明灯を整備します。また、災害情報を迅速かつ正確に伝達するため、防災行政無線の固定系子局移設やデジタル化による更新整備を行います。
●防犯対策事業	地域の安全を確保し、犯罪が起こりにくい環境をつくるため、自主防犯活動団体の育成に努めます。また、防犯対策についての啓発活動を実施するとともに、防犯協会に対し支援します。

## 施策④



## 雨水災害の対策を進める

- 浸水被害の軽減を図ります。
- ポンプ施設等の整備を効果的に進めます。

KPI の名称	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
公共下水道事業 (雨水) 整備率	66.4%	67.3%
ポンプ機器改修率	56.4%	71.8%
ポンプ場改築・更新率	0%	18.2%

### ◆具体的な事業

●排水路整備事業	生活環境の向上と浸水被害の軽減を図るため、雨水対策としての水路整備を行います。
●応急対策事業 (浸水対策)	近年のゲリラ豪雨等により浸水被害の発生した地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行います。
●排水機場施設維持管理事業	台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行います。
●公共下水道管路整備事業 (雨水)	浸水被害を軽減し生活環境の改善を図るため、下水道流出解析を活用し、効果的に施設の整備を行います。
●公共下水道ポンプ場改修事業	施設の機能確保や延命化を図るため、国の長寿命化支援制度を活用しながら調査や改築・更新を行います。



## (4) 今後、検討していく施策

### ○公共施設のマネジメント

公共施設マネジメントにより、施設の長寿命化、統廃合を含む適正化を図ります。また、公共施設の更新に当たっては、PFI等の民間活用手法を検討します。

### ○新保健センターの整備

市立病院や保健所に隣接して、越谷市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など地域保健の更なる拡充を図るための拠点となる新保健センターの整備の検討を行います。

### ○介護人材の確保

今後見込まれる要介護高齢者の急速な増加への対応や、介護離職の防止に向けた介護保険サービスの充実のためには、それを支える介護人材の確保が大変重要であることから、埼玉県などの施策に加え、市民に身近な越谷市における取り組みを検討します。

### ○空き家の適正管理及び活用

管理不全な空き家等の放置が大きな課題となっており、「空家等対策の推進に関する特別措置法」および「越谷市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき対策を進める必要があるため、今後の有効活用策について検討します。

### ○地域公共交通網の充実

利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を図るため、市民、公共交通事業者等と連携しながら、越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線の維持・充実や、鉄道や路線バスを利用しづらい地域における新たな公共交通の仕組みなどを検討します。

### ○更なる治水対策の推進

治水対策として、国や県が実施している河川整備と連携を図りながら、雨水幹線及びポンプ場等の整備や雨水流出抑制施設の設置などによる総合的な治水対策を検討します。

また、水防時にポンプやゲートなどの施設を効率的・効果的に運用するため、水防システムの充実に努めるとともに、情報収集・提供及び自助対策促進のため、ハザードマップを活用するなどの総合浸水対策に努めます。

### ○道の駅の整備（再掲）

道路利用者のための休憩機能や、新たな都市型農業を推進する機能、本市の持つ魅力や観光情報を発信する機能に加えて、高齢者等の雇用促進機能や首都圏における大規模災害を見据えた広域的避難、救援活動の拠点としても活用できる交流拠点施設の整備を検討します。

# 策定経過

平成27年度

月 日	開催会議	検討事項
7月15日	第1回 越谷市まち・ひと・しごと創生幹事会	総合戦略の概要、策定スケジュール、人口ビジョン、越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会について
7月17日	第1回 越谷市まち・ひと・しごと創生本部会議	総合戦略の概要、策定スケジュール、人口ビジョン、越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会について
8月5日	第1回 越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会	懇談会の趣旨、まち・ひと・しごと創生の概要、越谷市の人口動態について
8月25日	越谷市議会全員協議会（1回目）	総合戦略及び人口ビジョンの策定に向けた取組及び今後のスケジュール等について
8月18日	第2回 越谷市まち・ひと・しごと創生幹事会	越谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成、越谷市人口ビジョン（骨子案）について
8月19日	第2回 越谷市まち・ひと・しごと創生本部会議	越谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成、越谷市人口ビジョン（骨子案）について
8月20日	第2回 越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会	意見交換（2テーマ・2グループでの開催） テーマ① しごと・ひとの流れ（雇用、定住促進、観光等）について テーマ② 子育て・ワークライフバランス・高齢者福祉等（結婚・出産・子育ての支援、医療・介護問題等）について
11月12日	第3回 越谷市まち・ひと・しごと創生幹事会	懇談会から出された提言及び対応について、越谷市人口ビジョン及び総合戦略（案）について
11月13日	第3回 越谷市まち・ひと・しごと創生本部会議	懇談会から出された提言及び対応について、越谷市人口ビジョン及び総合戦略（案）について
11月17日	第3回 越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会	まち・ひと・しごと創生「越谷市総合戦略（案）」について、今後の策定スケジュールについて
11月24日	越谷市議会全員協議会（2回目）	まち・ひと・しごと創生「越谷市総合戦略（案）」について、今後の策定スケジュールについて
平成28年 1月14日	第4回 越谷市まち・ひと・しごと創生幹事会	総合戦略策定後の検証について、今後のスケジュールについて
1月21日	第4回 越谷市まち・ひと・しごと創生本部会議	総合戦略策定後の検証について、今後のスケジュールについて
1月26日	第4回 越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会	人口ビジョン及び総合戦略（案）について
2月1日 ～3月1日	越谷市総合戦略（案）パブリックコメント	実施期間：2月1日～3月1日 意見数：20件（4名）
2月17日	越谷市議会全員協議会（3回目）	人口ビジョン及び総合戦略（案）について
3月18日	まち・ひと・しごと創生 越谷市総合戦略の策定	まち・ひと・しごと創生 越谷市総合戦略市長決裁

# 越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会 参加者名簿

区分	所属・氏名（敬称略）	
産 業	越谷市商工会	会長 井橋 吉一
	越谷市観光協会	副会長 吉澤 雅隆
	越谷市農業協同組合	代表理事組合長 島村 博
	ホダカ株式会社	代表取締役 堀田 宗男
	株式会社クリタエイムデリカ	代表取締役社長 栗田 美和子
	株式会社岡安商店	代表取締役 岡安 重次
	吉野電化工業株式会社	代表取締役 吉野 寛治
	大森機械工業株式会社	代表取締役社長 大森 利夫
	イオンモール株式会社	イオンレイクタウン mori ゼネラルマネージャー 秀方 純
	東武鉄道株式会社	経営企画部 課長 青柳 健司
大 学	埼玉県立大学	社会福祉子ども学科教授 伊藤 善典
	文教大学	教育学部准教授 平 正人
	獨協大学	経済学部教授 倉橋 透
	日本大学	理工学部准教授 大沢 昌玄
金融機関	日本政策金融公庫	越谷支店支店長 萩原 薫
	埼玉りそな銀行	越谷支店前支店長 久保埜 良幸 越谷支店現支店長 鈴木 正広
	武蔵野銀行	越谷支店支店長 大友 謙
労働関係	越谷公共職業安定所	所長 飯野 哲義
労働関係 NPO等	NPO法人わあくらいふさぽー たー	代表理事 阿部 重利
報 道	株式会社埼玉新聞社	代表取締役社長 小川 秀樹
NPO等	NPO法人子育てサポーター・チ ャオ	代表者 近澤 恵美子
	越谷介護保険サポーターズクラ ブ	代表者 関根 賢一

## 越谷市まち・ひと・しごと創生本部 本部員名簿

役名	職名	氏名
本部長	市長	高橋 努
副本部長	副市長	武藤 繁雄
本部員	教育長	吉田 茂
〃	市長公室長	瀧田 賢
〃	企画部長	立澤 悟
〃	総務部長	青山 雅彦
〃	市民税務部長	小船 敬作
〃	協働安全部長	荒井 隆之
〃	福祉部長	鈴木 俊昭
〃	子ども家庭部長	斉藤 美子
〃	保健医療部長	大武 孝夫
〃	環境経済部長	長柄 幸聖
〃	建設部長	土橋 良男
〃	都市整備部長	服部 義昭
〃	市立病院事務部長	野口 晃利
〃	教育総務部長	横川 清
〃	学校教育部長	野口 久男
〃	消防長	百木 孝司

# 越谷市まち・ひと・しごと創生幹事会 幹事名簿

役名	職名	氏名
	市長公室政策監	宇田川 満
	市長公室政策監	橋本 勝文
幹事長	企画課長	佐々木 清
	財政課長	利根川 敏彦
	人権・男女共同参画推進課長	中村 重和
	福祉推進課長	笹野 佳代子
	介護保険課長	竹内 次男
	子育て支援課長	高橋 成人
	子ども育成課長	渡邊 浩秀
	青少年課長	石川 実
	産業支援課長	新方 和明
	観光課長	田中 祐行
	農業振興課長	向佐 秀雄
	都市計画課長	鈴木 功
	学校管理課長	日下部 行雄
	学務課長	上野 高弘
	指導課長	瀧田 優
	教育センター所長	小林 俊夫



## まち・ひと・しごと創生 越谷市総合戦略

平成 28 年 3 月

発行／越谷市

編集／企画部 企画課（平成28年4月からは市長公室 政策課）

〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目 2 番 1 号

TEL : 048-963-9112 (直通) FAX : 048-965-6433

E-mail : 10015200@city.koshigaya.saitama.jp

